

平成 27 年度福井県計画に関する 事後評価

平成 29 年 8 月
福井県

3. 事業の実施状況

平成27年度福井県計画に規定した事業について、平成27年度計画終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO. 1】 地域包括ケア病院整備事業	【総事業費】 5,222,653千円
事業の対象となる区域	福井・坂井区域、奥越区域、嶺南区域	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成27年7月～平成31年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域に急性期を脱した患者を受け入れる病床が少ない状況にあるため、急性期病床など地域で過剰な病床機能を回復期病床へ転換していくことが必要	
	アウトカム指標：在宅医療利用者数 H29:4,800人	
事業の内容（当初計画）	急性期医療を経過した回復期の患者について、リハビリや在宅医療等を身近な医療機関で受けられるよう、急性期病院からの患者受入れのための病棟やリハビリに必要な施設等を整備する。また、救急医療機関に対する設備整備や急変した在宅療養者の受入れに必要な施設・設備整備を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	回復期を担う病床の整備（H30:155床）	
アウトプット指標（達成値）	回復期を担う病床の整備（H27:15床）	
事業の有効性・効率性	観察できた 4,426人（H26）から5,093人（H28）に増加した。	
	<p>（1）事業の有効性 中核的な病院等から回復期の患者を受け入れるための病棟整備や療養病床等の削減と在宅療養患者の急変時の受入れ体制の整備が一定程度進んだ。</p> <p>（2）事業の効率性 病院の病棟再編等に併せ、効率よく回復期病棟等の整備を進めることができた。</p>	
その他		

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO. 2】 地域医療連携システム構築事業	【総事業費】 399,280 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井区域、奥越区域、嶺南区域	
事業の実施主体	福井県医師会、医療機関	
事業の期間	平成 27 年 7 月～平成 29 年 3 月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	急性期医療を経過した回復期の患者が、身近な地域で切れ目なくリハビリや治療を受けることができる体制を充実させることが必要	
	アウトカム指標：患者登録数 H29:20,000 人	
事業の内容（当初計画）	診療情報の電子化を図り、急性期病院等の診療情報を共有する「ふくい医療情報連携システム」（H26.4 稼働）の参加機関を拡充する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	情報開示病院数 H28:17 機関	
アウトプット指標（達成値）	情報開示病院数 H28:17 機関	
事業の有効性・効率性	観察できた 患者登録数が 5,059 人（H27.3）から 18,874 人（H29.3）に増加した。	
	<p>（1）事業の有効性 病院、診療所、薬局が診療情報を共有する「ふくいメディカルネット」の参加機関が拡大したことにより、急性期から回復期、さらには慢性期、在宅医療まで切れ目なく支える体制が充実した。</p> <p>（2）事業の効率性 厚生労働省電子的診療情報交換推進事業（SS-MIX：Standardized Structured Medical Information eXchange）の規約を活用し、福井県内の医療機関は一つのシステムでネットワークを構築している。また、福井県医師会において一括して機器を調達したことにより、効率的な執行ができた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 7】 24時間の在宅医療強化事業	【総事業費】 30,000千円
事業の対象となる区域	福井・坂井区域、奥越区域、丹南区域、嶺南区域	
事業の実施主体	医療機関、訪問看護ステーション	
事業の期間	平成27年4月～平成29年3月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	退院後の生活を支える在宅医療を充実させることが必要	
	アウトカム指標：在宅医療利用者数 H29:4,800人	
事業の内容（当初計画）	24時間の在宅医療を行う医療機関等の車両等を整備する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	車両の整備台数：15台	
アウトプット指標（達成値）	車両の整備台数：1台	
事業の有効性・効率性	観察できた 4,426人（H26）から5,093人（H28）に増加した。	
	<p>（1）事業の有効性 新たに24時間在宅医療を行う訪問看護ステーションが7件増え、在宅医療に係る提供体制が強化された。</p> <p>（2）事業の効率性 初期費用を支援することにより、効率よく24時間在宅医療を行う訪問看護ステーションを増やすことができた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 8】 重症心身障害児者と家族のための在宅生活サポート事業	【総事業費】 7,000 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井区域、奥越区域、丹南区域、嶺南区域	
事業の実施主体	通所支援事業所	
事業の期間	平成 27 年 4 月～平成 29 年 3 月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	退院後の生活を支える在宅医療を充実させるため、一時受入れの環境を整備することが必要	
	アウトカム指標：在宅医療利用者数 H29:4,800 人	
事業の内容（当初計画）	医療的ケアが可能な障害児通所支援事業所等の受入れや送迎を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	重症心身障害児者の一時受入れ：11 施設	
アウトプット指標（達成値）	重症心身障害児者の一時受入れ：17 施設	
事業の有効性・効率性	観察できた 4,426 人（H26）から 5,093 人（H28）に増加した。	
	<p>（1）事業の有効性 在宅で療養する重症心身障害児者の一時受入れを行う施設の体制整備を行うことにより、在宅医療に係る提供体制が強化された。</p> <p>（2）事業の効率性 日中や短期入所で医療ケアが必要な重症心身障害児者を受け入れる事業所を拡充し、受入体制を整備することができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 10】 後期研修医キャリアアップコース事業	【総事業費】 70,000 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井区域、奥越区域、丹南区域、嶺南区域	
事業の実施主体	福井県、福井県立病院	
事業の期間	平成 27 年 4 月～平成 29 年 3 月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福井大学医学部の地域枠（健康推進枠）の奨学生が、本格的に勤務を開始するまでの間の医師不足に対応することが必要	
	アウトカム指標：地域医療に従事する医師の確保	
事業の内容（当初計画）	救急医・家庭医・産科医・小児科医等を目指す後期研修医等をホームページや医療雑誌への広告掲載、指導医や福井県職員が学会やセミナー、合同説明会に参加してのPR等により全国から募集し、福井県立病院等で2年間研修した後、県内医療機関で1年間勤務する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	後期研修医確保数：8人以上（H28年度採用の2年目含む）	
アウトプット指標（達成値）	後期研修医確保数：8人（H28年度採用の2年目含む）	
事業の有効性・効率性	観察できた 将来、地域医療に従事する奨学生等の確保が図られた。	
	<p>（1）事業の有効性 不足する救急・家庭医等の後期研修医を県立病院で育成し、地域の医療機関で勤務する医師を派遣することにより、医師の地域偏在等の解消につながっている。</p> <p>（2）事業の効率性 地域枠の奨学金貸与生が地域医療に本格的に勤務するまで数年の期間を要する。後期研修医を育成することにより、早期に地域医療に従事する医師を確保することが可能となった。</p>	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業								
事業名	【NO. 24】 介護施設等整備事業	【総事業費】 732,984 千円							
事業の対象となる区域	福井・坂井老人保健福祉圏、丹南老人保健福祉圏、 嶺南老人保健福祉圏								
事業の実施主体	福井県								
事業の期間	平成 27 年 4 月～平成 29 年 3 月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了								
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。								
	介護 5 施設（特養、老健、介護療養型医療施設、特定施設入居者生活介護、認知症高齢者グループホーム）の定員総数を、平成 27 年 3 月末 10,658 人 ⇒平成 28 年 3 月末 10,814 人（+156 人）⇒平成 29 年 3 月末 10,992 人（+334 人）に増床する。								
事業の内容 (当初計画)	① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>整備予定施設数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別養護老人ホーム（含む、地域密着型）：29 床（1 ヲ所）</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム：72 床（7 ヲ所）</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所：13 床（2 ヲ所）</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所：36 床（4 ヲ所）</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所：2 ヲ所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型通所介護事業所：2 ヲ所</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター：4 ヲ所</td> </tr> </tbody> </table>		整備予定施設数	特別養護老人ホーム（含む、地域密着型）：29 床（1 ヲ所）	認知症高齢者グループホーム：72 床（7 ヲ所）	小規模多機能型居宅介護事業所：13 床（2 ヲ所）	看護小規模多機能型居宅介護事業所：36 床（4 ヲ所）	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所：2 ヲ所	認知症対応型通所介護事業所：2 ヲ所
整備予定施設数									
特別養護老人ホーム（含む、地域密着型）：29 床（1 ヲ所）									
認知症高齢者グループホーム：72 床（7 ヲ所）									
小規模多機能型居宅介護事業所：13 床（2 ヲ所）									
看護小規模多機能型居宅介護事業所：36 床（4 ヲ所）									
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所：2 ヲ所									
認知症対応型通所介護事業所：2 ヲ所									
地域包括支援センター：4 ヲ所									
	② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>整備予定施設数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別養護老人ホーム（含む、地域密着型）：49 床（3 ヲ所）</td> </tr> <tr> <td>介護老人保健施設：4 床（1 ヲ所）</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム：72 床（7 ヲ所）</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所：13 床（2 ヲ所）</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所：36 床（4 ヲ所）</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所：2 ヲ所</td> </tr> </tbody> </table>		整備予定施設数	特別養護老人ホーム（含む、地域密着型）：49 床（3 ヲ所）	介護老人保健施設：4 床（1 ヲ所）	認知症高齢者グループホーム：72 床（7 ヲ所）	小規模多機能型居宅介護事業所：13 床（2 ヲ所）	看護小規模多機能型居宅介護事業所：36 床（4 ヲ所）	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所：2 ヲ所
整備予定施設数									
特別養護老人ホーム（含む、地域密着型）：49 床（3 ヲ所）									
介護老人保健施設：4 床（1 ヲ所）									
認知症高齢者グループホーム：72 床（7 ヲ所）									
小規模多機能型居宅介護事業所：13 床（2 ヲ所）									
看護小規模多機能型居宅介護事業所：36 床（4 ヲ所）									
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所：2 ヲ所									

アウトプット指標 (当初の目標値)	① 施設サービス	(床、括弧内は施設数)	
		平成 26 年度	平成 27 年度
	特別養護老人ホーム (含 地域密着型)	5,028 (97)	5,077 (98)
	介護老人保健施設	3,124 (36)	3,128 (36)
	認知症高齢者グループホーム	1,064 (78)	1,145 (84)
	② 地域密着型サービス	(人/年、括弧内は施設数)	
		平成 26 年度	平成 27 年度
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	684(10)	1,308(11)
	認知症対応型 通所介護事業所	124,507(59)	140,393(61)
	小規模多機能型居宅介護事業所	13,704(79)	15,480(82)
看護小規模多機能型居宅介護事業所	552(4)	1,872(6)	
③ 地域包括支援センター	(箇所)		
	平成 26 年度	平成 27 年度	
地域包括支援センター	28	32	
アウトプット指標 (達成値)	① 施設サービス	(床、括弧内は施設数)	
		平成 27 年度実績 (H28.4.1 現在)	平成 28 年度実績 (H29.4.1 現在)
	特別養護老人ホーム (含 地域密着型)	5,139 (99)	5,294 (103)
	介護老人保健施設	3,024 (35)	3,024 (35)
	認知症高齢者グループホーム	1,118 (82)	1,199 (89)
	② 地域密着型サービス	(人/年、括弧内は施設数)	
		平成 27 年度実績 (H28.4.1 現在)	平成 28 年度実績 (H29.4.1 現在)
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	862(9)	1,127(9)
	認知症対応型 通所介護事業所	128,015(60)	123,718(63)
	小規模多機能型居宅介護事業所	14,646(81)	15,511(85)
看護小規模多機能型居宅介護事業所	749(7)	1,397(13)	

	<p>③ 地域包括支援センター</p> <p style="text-align: right;">(箇所)</p> <table border="1" data-bbox="475 286 1369 436"> <thead> <tr> <th data-bbox="475 286 791 383"></th> <th data-bbox="794 286 1078 383">平成 27 年度実績 (H28. 4. 1 現在)</th> <th data-bbox="1082 286 1369 383">平成 28 年度実績 (H29. 4. 1 現在)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="475 387 791 436">地域包括支援センター</td> <td data-bbox="794 387 1078 436">36</td> <td data-bbox="1082 387 1369 436">38</td> </tr> </tbody> </table>		平成 27 年度実績 (H28. 4. 1 現在)	平成 28 年度実績 (H29. 4. 1 現在)	地域包括支援センター	36	38
	平成 27 年度実績 (H28. 4. 1 現在)	平成 28 年度実績 (H29. 4. 1 現在)					
地域包括支援センター	36	38					
事業の有効性・効率性	<p>介護 5 施設（特養、老健、介護療養型医療施設、特定施設入居者生活介護、認知症高齢者グループホーム）の平成 29 年 4 月 1 日現在定員総数 10,854 人(H27 年 3 月末対比+196 人)</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>地域密着型サービス施設等の整備により介護 5 施設（特養、老健、介護療養型医療施設、特定施設入居者生活介護、認知症高齢者グループホーム）の定員総数が 10,658 人から 10,854 人に増加(+196 人)し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p>尚、介護療養型医療施設が医療療養病床に転換等した床が 163 床あったため、計画比△138 床となった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域密着型サービスの事業者選定については公募を必須とした他、建設会社等を決定する際には入札を行う等、手続について行政の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、事業全体の効率化を図った。</p>						
その他							